

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新原 晃二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-5637-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,570	—	△94	—	△92	—	△60	—
20年3月期第1四半期	6,846	15.0	32	—	30	—	△21	△21.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△767.29	—
20年3月期第1四半期	△278.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	14,227	—	8,224	—	56.0	101,417.81	—	
20年3月期	14,631	—	8,507	—	56.3	104,974.30	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,964百万円 20年3月期 8,243百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	2,800.00	2,800.00
21年3月期	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	0.00	2,800.00	2,800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,500	△7.6	70	△78.8	60	△82.0	0	—	—
通期	35,000	3.7	1,520	12.1	1,500	10.5	820	23.7	10,441.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	78,530株	20年3月期	78,530株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	78,530株	20年3月期第1四半期	78,530株

上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで）において、当社グループは「安定的顧客基盤の拡大」と「当社固有のプロダクト・ソリューションの展開」を基本軸として事業を推進するとともに、本年 4 月に新設した「ソリューション企画推進部」を中心に新たなソリューションの整備・拡充に取り組みました。また、同じく本年 4 月に「プロダクト事業部」を設置し、プロダクト事業を販技一体の体制でより強力に推進しております。さらに、中長期の持続的な成長に向けて、事業戦略の実現に必要な要員リソースの拡充をはかるべく、人材育成体系・内容の大幅な見直しによるスキルレベルの向上を進めています。

本年 5 月には当社が主カメンバーとして開発に参画した JFE スチール殿の「J-Smile」（新統合システム）が『2008 年 WITSA（世界情報サービス産業機構）IT ユーザー表彰』を受賞しました。同賞は世界を代表するベスト IT ユーザー事例を表彰するもので、当社の技術レベルの高さが認められる結果となりました。

当第 1 四半期の業績は、前年同期に JFE スチールグループ会社向けのリフレッシュ案件の売上計上が集中したことから、連結売上高は前年同期比 4.0%減の 6,570 百万円となりました。これにより利益面でも前年同期を下回り、経常利益は△92 百万円、四半期純利益は△60 百万円となりました。一方、食品向けプロダクト事業や、金融向けシステム構築事業、及び原価管理システム事業などが順調に売上を伸ばしており、当第 1 四半期の業績は、概ね当初計画の通り推移しております。

なお、当社グループにおきましては、顧客への納期が 9 月及び 3 月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第 2 及び第 4 四半期を下回るという特性があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第 1 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 403 百万円減少し 14,227 百万円となりました。これは、当第 1 四半期から「リース取引に関する会計基準」を早期適用したことによりリース資産を有形固定資産・無形固定資産合わせ 801 百万円計上したものの、受取手形及び売掛金が売上債権の回収に伴い前連結年度末に比べ 3,437 百万円減少したことが大きな要因であります。

一方負債の部では、資産と同様にリース負債を流動負債・固定負債合わせ 803 百万円計上しましたが、買掛金、未払費用、未払法人税等がそれぞれ大きく減少したことより負債合計は前連結会計年度末に比べ 120 百万円減少し 6,003 百万円となりました。

純資産は剰余金の配当による減少が 219 百万円あることと、第 1 四半期純利益が 60 百万円の赤字であることを主因として前連結会計年度末に比べ 283 百万円減少し 8,224 百万円となり、自己資本比率は 56.0%、1 株当たり純資産は 101,417 円 81 銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の業績は、概ね当初計画の通り推移しており、現時点で中間期および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 36,708 千円減少しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益は 2,232 千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 1,347 千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,426	196,515
受取手形及び売掛金	3,885,199	7,322,394
商品	196,340	225,393
仕掛品	2,499,393	1,322,884
その他	1,685,225	718,359
流動資産合計	8,585,585	9,785,547
固定資産		
有形固定資産	2,518,249	1,741,856
無形固定資産		
その他	1,220,633	1,187,707
無形固定資産合計	1,220,633	1,187,707
投資その他の資産	1,903,111	1,916,188
固定資産合計	5,641,995	4,845,752
資産合計	14,227,580	14,631,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,721,818	2,163,806
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	18,037	391,173
未払費用	1,296,883	1,909,582
その他	1,570,600	719,348
流動負債合計	4,607,339	5,283,910
固定負債		
退職給付引当金	787,179	748,661
役員退職慰労引当金	83,592	82,648
その他	525,353	8,532
固定負債合計	1,396,124	839,842
負債合計	6,003,464	6,123,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,607,421	4,883,279
株主資本合計	7,957,614	8,233,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,809	△2,376
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	6,726	10,159
少数株主持分	259,774	263,915
純資産合計	8,224,115	8,507,547
負債純資産合計	14,227,580	14,631,300

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,570,478
売上原価	5,528,930
売上総利益	1,041,548
販売費及び一般管理費	1,136,507
営業損失	△94,958
営業外収益	
受取利息	539
受取配当金	2,248
受取保険金及び配当金	1,664
受取手数料	1,479
その他	942
営業外収益合計	6,873
営業外費用	
支払利息	3,804
その他	684
営業外費用合計	4,489
経常損失	△92,574
税金等調整前四半期純損失	△92,574
法人税、住民税及び事業税	△23,963
法人税等調整額	△9,622
法人税等合計	△33,586
少数株主利益	1,267
四半期純損失	△60,255

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前第1四半期に係る財務諸表等

四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間)

	(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	6,846,149
売上原価	5,686,429
売上総利益	1,159,720
販売費及び一般管理費	1,127,371
営業利益	32,348
営業外収益	4,197
営業外費用	6,295
経常利益	30,250
特別損失	61,100
税金等調整前四半期純損失	△ 30,849
税金費用	△ 2,471
少数株主損失	△ 6,479
四半期純損失	△ 21,898